

ミサイルよりも外交を 第14期沖縄意見広告運動 報告集会

有事でも米軍は日本を守らない
参議院議員 伊波洋一



沖縄意見広告運動は、沖縄での基地反対の先頭に立った元参議院議員の山内徳信氏ら7人が発起人となり、2010年に運動を開始。市民から寄せられた基金をもとに、意見広告の掲載を行なつており、今年開き全面広告の掲載を行なつた。

沖縄意見広告運動は、は全国から1万5332件(5月25日締め切り時点)の賛同を得て、6月4日付の「沖縄タイムス」と「琉球新報」の沖縄2紙、および「東京新聞」「南日本新聞」の各朝刊に見開き全面広告の掲載を行なつた。

沖縄意見広告運動は、「沖縄意見広告運動」事務局長 生田あい いわゆる「南日本新聞」に初めて掲載されました。それが「カバーニュース」に掲載されました。この写真にどんなコピーテキストを入れて訴えるかを考えました。今までのよ

うな「阻止するぞ」とか、「粉碎するぞ」とか、そのようなものより、もう少し人の心の中で、闘いの質、闘い方、闘いの呼びかけをどうやればもう少し拡がって、戦争を止めることができるだろうかと考えた時に、沖縄のある女性が「争うよりも、愛したい」という問題提起をされたという事を報道で知りました。それを皆さんにも賛同をいただきま

す。それからこの運動を始めた15年前から続けている「普天間の基地の即時閉鎖」「辺野古新基地建設断念」、そして3つ目は、「沖縄に軍事基地を強制している構造的差

「危機」は自作自演

「安保3文書」というの

トですが、「つは基地攻撃能力のあるミサイルを全国に展開する」という事です。例えば「台湾有事」で言うならば、台湾に向けて中国の艦船が出て行く島を軍事拠点化し、ミサイルの拠点化にする訓練が行なわれています。これは現実です。与那国だけではなく、石垣でも馬毛島でも、こういう事態が起っています。

この写真にどんなコピーテキストを入れて訴えるかを考えました。今までのようないつものように沖縄から与那国までの南西全体を鹿児島を中心とするエリオットしている「琉球新報」と「沖縄タイムス」の2紙に掲載しました。

沖縄意見広告運動は、「ミサイルよりも外交を」をして、「沖縄を、島々を戦場にするな!」という事です。それからこの運動を始めた15年前から続けている「普天間の基地の即時閉鎖」「辺野古新基地建設断念」、そして3つ目は、「沖縄に軍事基地を強制している構造的差

を強制している構造的差

事」は大きな脅威だ。だから敵基地攻撃能力を

持つミサイルを持たなき

やいけない」とマスクも

含めて、事実を検証しな

いで脅威だけを煽り、そ

して安倍政権下で本当の

協定や日米安保の見直

しを」という3つの中身を

入れています。

紙面にある、装甲車と

子供を抱えたお母さんた

ちが不安そうに立つてい

るこの写真は、昨年11月

17日、与那国島での訓練

の時の写真です。普通に

暮らしている街の道路で、

島を軍事拠点化し、ミサ

イールの拠点化にする訓練

が行なわれています。これ

は現実です。与那国だけ

ではなく、石垣でも馬毛

島でも、こういう事態が

起きています。

この写真にどんなコピ

ーを入れて訴えるかを

考えました。今までのよ

うな「阻止するぞ」とか、「

粉碎するぞ」とか、その

ようなものより、もう少

し人の心の中で、闘いの

質、闘い方、闘いの呼びか

けをどうやればもう少

し拡がって、戦争を止め

事ができるだろうかと

考えた時に、沖縄のある

女性が「争うよりも、愛

したい」という問題提起

をされたという事を報

道で知りました。それを

皆さんにも賛同をいただ

きました。

◆

逃げる米軍

トですが、2002年ごろに戦争があると

いう事を前提にしている

国に展開する」という事で

います。アメリカがす

ます。そのためには2025年

度までに地上発射型を、

2026年度までに艦艇

発射型を、2028年度

までに航空機発射型のミ

サイルは大変強力で、

ミサイル網は大変強力で、

アメリカは日本列島の近

くまで来る事ができませ

ん。だから日本がその役

割をしようというが今

なのです。実は中国のミ

サイル網は日本列島の近

くまで来る事ができませ

ん。だから日本がその役

割をしようというが今

なのです。実は中国のミ

サイル網は日本列島の近

くまで来る事ができませ

ん。だから日本がその役

割をしようとい

うのです。

現在、日本には米軍が

5万人駐留していますが、

これが「抑止力の維持に

つとそく言っていますか

がつけています。

政府は常常言っています。

しかし、もし有事が起き

た場合はどうするかとい

う話ですが、その時には

存立危機事態を認定し

て、長射程ミサイルで中国

の艦船、あるいは中国國

内での航空基地、ミサイル

基地などを攻撃する事

が今回の安保3文書の中

には含まれています。

もし抑止に失敗して日

本への侵攻が生じした場

合には、「敵ミサイルが日

本国の自衛隊基地や関連

施設を攻撃する場合、お

よび敵航空機が空爆した

り、南西諸島の島々など

に上陸する場合でも自衛

隊で対処をする」とあり

ます。が、ここには5万人

もいる米軍は出てきませ

ん。戦闘が進んで行けば、

日本列島に中国、ロシア、

北朝鮮が連携して攻撃

を仕掛けの可能性が当

然起きてきます。しかし、

この日本への攻撃に対し

県民が集まり怒りの声

がありました。(3面へ)

◆

「負担軽減」というまやかし

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会

共同代表 高里鈴代



「負担軽減」というまやかし
基地・軍隊を許さない行動する女たちの会
共同代表 高里鈴代

を出したという事に、日

米両政府は「安保が揺さ

ぶられるのではないか」と

感じたというのです。そ

して慌てて、沖縄に関す

る特別行動委員会で、S

ACO合意というのを發

表しました。その中身が

なぜ始まったかという事

ですが、1995年に12歳

の少女が3人の米兵にレ

イプされたという事件が

ありました。それに対し

て「もうこれ以上許す事

は出来ない」と8万500

0人が集まつた県民集会

がありました。これまで

SACO合意の報告書

の中には、「普天間基地

即时移転」、それから「沖

縄における11の地域の基地

なども閉鎖あるいは返還

などありました。

(3面へ)

「軍拡を許さない女たちの会」は今年の1月13日、「軍拡より生活#」という事をネットに載せて、声を上げて行こうと立ち上りました。私たちが立ち上がった経緯は、危機感を感じた



「女性目線」で政治を取り戻せ
軍拡を許さない女たちの会
事務局長 杉浦ひとみ

事です。岸田政権が5年で43兆、GDP比2%の防衛費の増額を打ち出してこんな事をしたら一体どうなるんだという思い、そしてこの軍拡は平和のためではなく、周辺諸国との緊張を高めるんじゃないかという憤りでした。

子供や女性、少子化対策をなおざりにした軍拡はこの国を衰退させて、諸外国に敵を作るだけであり、軍拡の前にもつと

外交努力を積み重ね、平和を模索して欲しい、これが望みです。そして今こそ、軍事に進む政治から脱して、生活と平和を守る女性目線の政治が必要ですと訴えました。

これは女性という事だけではなく、「女性目線」という言葉にしました。今の政治を見ていると、子供が減っているのに子育てに全然お金を回さない。アジア外交をもつと和平していく必要があるのに近隣に緊張を振りまくような事ばかりしている。働く人が大切なのに働く人が苦しむような

なぜ戦争はダメなのか
という事は、まさに地べた
感覚で、具体的に考え
ばすぐに分かる事なんんで
す。すぐわかる事なのに
戦争に走るのはなぜか。
私は憲法を考えた時
にもしかしたらと思う事
があります。それは与党
の政治家が時々おっしゃ
る事なんですが、「憲法
によつて軍事を持つ事が
できなくなつた」と。これ
は「奪われた」という言葉
で考へている男の方たち
が、もしかしたら多数い
るんじゃないかという気
がするんです。ボツダム宣
言の中に「日本国民を欺

服に乗り出す過ちを犯させた人たちがいたんですね。つまり、「国力」といふた場合に「武力」、あるいは「支配力」の事を指すというのは、これは結局、男らしさだと、強さとか、誇りとか、そういう物をイメージするんじやないか。そうすると日本が戦力を持つという事が誇りという意味で、プライドっていう意味で重要なだと考える人たちがいるんじゃないか。これは推測ですが、何かそのようなものが、戦後がずっと続ってきたのではないか。世襲政治によって、戦前からの

憲法がどういうものなのかと言うと、国民が政治家に守らざなきやいけないものなんですね。この守らせるという事に失敗しているんです。その失敗した理由というのは投票率の低さです。ですから投票率を上げるという事がこれを取り戻す方法です。失敗したけど、まだ9条は無くなつていません。9条を最後まで守り切るというのは、戦争をさせないという事なんです。ですから、この「軍拡を許さない女たちの会」の目標は戦争をさせない事なんですね。

「東京新聞」に月一回のコラムを書いているのですが、その中で「守つてやるぞ詐欺」っていうのを書きました。国は戦争をする時にどういうふうに行動するのかと言うと、自ら危機を作り出して、そして「危険だから守つてやるぞ、だから金を出せ」と。実はそれが権力という物の二つの性質なんです。これは詐欺ですから、「守つてやるぞ」って言われても、分かった時から「防衛費」と呼んでいます。

6月1日付朝刊4紙に掲載された意見広告

コンクリート工学年次大会2023(九州)

公益社団法人日本「コンクリート工学会」(JC)主催の「コンクリート工学年次大会2023(九州)」は「人をつなぐ未来をつなぐ「コンクリート」」をメインテーマに、7月5～7日の3日間、福岡国際会議場(福岡県福岡市)で開催された。一般社団法人グリーンコンクリート研究センター(グリーンセンター)は、「コンクリートテクノプラザ現地開催10回目の出展を果たした。

コンクリート工学年次

大会は、毎年1回(3日間)開催され、多分野のコンクリートの研究者や技術者が全国から集まり、研究成果の報告と質疑応答などを通して活発な情報交換を行なっている。

その中の「コンクリートテクノプラザ2023」では、63企業・大学ほかが出展し、各ブースで関連技術の展示・解説を3日間行なった。

同期間中、別階の会場では「第45回コンクリート工学会講演会(論文・報告約460件)」や「キング・オブ・コンクリート(九州各地の伝統芸能『独楽』)」が開催され、多くの見学者が来場した。

教授の石田哲也氏による「コンクリート工学におけるDX」の特別講演会が行なわれた。また6日の夜には人數制限をした懇親会が開かれ、JC-I関係者、出展者、発表者、学生を含む一般来場者など

が堂に会し、九州の名物ご当地グルメを堪能しながら様々な分野の方々との交流が行なわれた。

2020(広島)大会は新型コロナウイルス感染症拡大のため現地開催が中止となり、2021(名古屋)大会、2022(千葉)大会はオンライン開催で、今年4年ぶりの現地開催となった。3日間とも雨の予報に加え、今年初めて来場者の事前参加登録が必要だったにもかかわらず、年次大会来場者数は3日間で延べ5443名、テクノプラザの来場者数は3日間で延べ4099名(7月10日時点発表)と例年よりは少ないものの、思った以上來場者数だった。

グリーンセンターは2021年、当時のスパーバードバイザーで京都大学名誉教授、JC-I名譽会員

が中止となり、2021(名古屋)大会はオンライン開催となり、3年間は参加登録が必要だったに

ても雨の予報に加え、今

年初めて来場者の事前

参加登録が必要だったに

地域アソシエーションの芽(52)

京都大学名誉教授
国際経済労働研究所所長 本山美彦

株価資本主義を克服する途(22)

代表的なプラットフォーム 協同組合の3例

ニューヨークのブルックリンにあるパーク・スロープにあるパーク・スロープを拠点に全米で展開する食品販売協同組合「PSFC」をまず紹介しよう。

創立は1973年。2021年時点での組合員は約1万7千人。誰でも組合員になれる。組合員は、食料品を市場価格より20~40%も安い価格でPSFCの店で購入できる。



PARK SLOPE FOOD COOP EST. 1973

ただし、

そうした破格の恩恵を受けるためには、組合員は4週間に2時間45分以上、組合内で働くが普通の協同組合と大きく異なる。普通の協同組合は、世界最大の組合員数を誇る「コープ・こうべ」ですら、出資という名の登録費を払えば、組合員となつて買い物ができる

という組織である。普

通の協同組合でも、組合員しか協同組合店での買

い物はできないという点

では、PSFCと同じであ

る。しかし、普通の協同組合の組合員は、組合で働く義務はない。圧倒的

多数の組合員は事業経営に関与していない。それ

に対して、PSFCを含むプラットフォーム協同組合は、組合員が経営権を持ち、経営に責任を負う。

この違いは重要である。

PSFCは、地元の有機栽培農産物、配合飼料ではない牧草で飼育された牛肉、放し飼いで育った鶏肉(ブロイラーの若鶏ではない)、略奪的漁法ではない節度ある養殖の魚肉、先進国ではなく途上国を主体としてフェア・トレ

ト運動に携わった長い経験がある。アルトヘイトからの商品をボイコットした。ピノチエット(Augusto Pinochet, 1915~2006年)政権下のチリのワインも禁止した。「ネスレ」(Nestle Ltd.)が、母乳育児をしなくてすむ乳児用調製粉乳を宣伝していた時には、同社の製品もボイコットした。

2008年以降、PSFCの小売店では、缶入りの飲料水の販売を中止し

た。レジ袋の提供も停止

した。プラスチック袋も回収している。ヨーグルトの容器を集めて、歯ブラシなどを作るといったリサイクル事業も始めている。

2018年には、自分たち独自の協同組合を結成しないかとPSFC以外の食料品店の従業員に呼び掛けた。以後、これらの食料品店と連携して、随意雇用(長期雇用ではない非正規雇用)を廃止している。人種差別など、職場での不平等な扱いにも抗議している。独りよがりを避ける工夫もしている。外部からの批判を、隔週発刊の機関紙、「ガゼット」に掲載し、真摯な自己批判も公表している。

PSFCには、ボイコットによる輸入食品、化粧品を使用しない自然農・水産物、等々を地元民に提供するという高い理念を掲げている。

